



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 **三ツ星ベルト株式会社**

上場取引所 **東 大**

コード番号 **5192**

本社所在都道府県 **兵庫県 東京都**

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **西河紀男**

問合せ先責任者 役職名 **財務部長** 氏名 **中西信之** TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 **平成 16年 5月 21日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	67,889	4.1	4,787	28.9	4,561	29.4
15年 3月期	65,227	3.0	3,715	91.6	3,524	53.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,013	62.6	37 11	-	-	8.2	6.6	6.7
15年 3月期	1,852	226.6	21 51	-	-	5.2	5.2	5.4

(注) 持分法投資損益 (損) 16年 3月期 2百万円 15年 3月期 17百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 79,524,439 株 15年 3月期 83,245,600 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	72,314	38,076	52.7	508 79
15年 3月期	66,369	35,807	54.0	433 31

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 74,715,860 株 15年 3月期 82,492,582 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,205	3,654	2,906	2,541
15年 3月期	5,903	4,060	1,523	2,748

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 **21社** 持分法適用非連結子会社数 **0社** 持分法適用関連会社数 **1社**

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) **1社** (除外) **2社** 持分法 (新規) **0社** (除外) **0社**

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	2,400	2,000
通期	68,000	4,700	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) **45円 51銭**

(注) 17年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 26 社及び関連会社 4 社 平成 16 年 3 月 31 日現在 により構成）においてベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア及びピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機(株)及び三ツ星ベルトコンベヤ(株)が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード(株)が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣(株)ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研(株)に委託しております。

【化成品】

当部門においては、自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォームを製造・販売しております。

自動車内装部品、自動車外装部品は、当社が製造・販売を行い、子会社名星工業(株)及び共星工業(株)に一部製造委託及び加工委託を行っております。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、当社が製造・販売を行っております。

【その他】

当部門においては、建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング(株)が販売・施工を行っております。

タイヤ・チューブは、当社が販売を行っており、製造については海外において関連会社 1 社に委託しております。

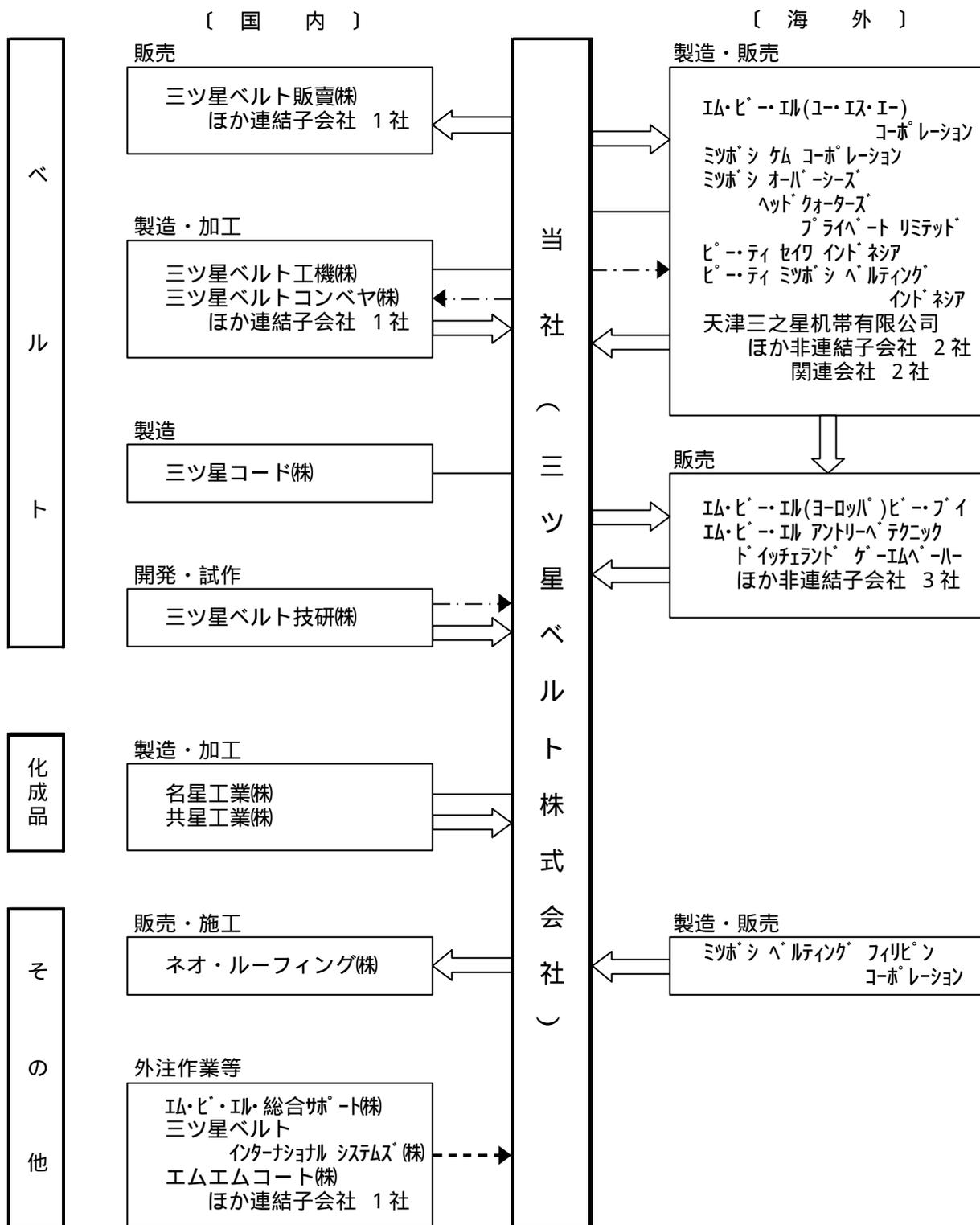
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート(株)及び三ツ星ベルト インターナショナル システムズ(株)に委託しております。

子会社エムエムコート(株)はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 連結子会社 持分法適用会社 関連会社

⇒ 製品 — 原材料 ---▶ 生産システム -----▶ サービス等

〔 2 〕 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基 本 理 念	・ 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・ 人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり、1株につき年間6円の配当金を継続し、株主への利益還元而努力してまいりましたが、これまでに取得した自己株式の累計が平成10年6月の自己株式取得開始前の発行済み株式総数の約30%に達したことなどから、株主・投資家の皆様に利益還元と感謝の意を表するため、特別配当金として2円の増配を行うこととしました。

今後とも引き続き増配を継続できるよう努めてまいります。

3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的且つ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9000シリーズ、QS-9000の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実にやってまいります。

4．会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の健全性・透明性の観点から経営チェック機能の充実が重要課題と考えております。

6．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営判断の迅速化を図るため、常務会・取締役会を毎月開催し、重要課題についての迅速な意思決定を図っております。
- (2) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。また、取締役会には監査役4名とも出席しており、コーポレート・ガバナンス体制の強化が図られております。
- (3) グローバル化に対応して適確かつ迅速な経営を実施するために平成15年10月1日より執行役員制度を導入いたしました。これは、各取締役が分担する執行責任を明確にし、当社の経営体制をより強固にするためのものであります。現取締役全員と上級管理職の中からも適任者を執行役員として専任しております。
- (4) 社長直轄部門である監査部が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。
- (5) 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的を実施しております。
- (6) タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく継続的なIR活動に努めており、特に四半期業績開示の制度に対応するため、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけるべく、社内体制の整備を進めております。
- (7) 三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、関係者に周知徹底を図っております。

〔 3 〕 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、依然として公共投資は落ち込み、個人消費は目立った改善が見られないまま推移するなか、一方では昨年の夏場以降徐々に景気回復の兆しがうかがえるようになり、その後、米国・アジアの好景気に牽引され輸出が増加し、また、景気回復の期待感から株価も上昇するなど、企業業績は顕著に改善の傾向で推移しました。

海外においては、米国経済が減税、低金利等の経済政策により景気回復を果たし、アジアにおいても中国を中心として景気が拡大し、欧州についても低迷から緩やかな回復へと推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高 67 億 889 百万円（前期比 4.1%増）、経常利益 4 億 561 百万円（前期比 29.4%増）となりました。

特別損益においては、特別損失としてフィリピン国の関連会社に係る投資有価証券評価損 4 億 40 百万円を計上するとともに、年金問題の対応に伴い、退職給付会計基準変更時差異償却額 4 億 76 百万円を計上し、また、財務体質強化の一環として土地の含み損を処理するため固定資産売却損 4 億円を計上いたしました。一方、特別利益では、株式の持合解消を行うため投資有価証券の売却により 1 億 384 百万円の売却益を計上し、また、遊休資産の効率化を図るため土地の売却により固定資産売却益 6 億 21 百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は 3 億 13 百万円（前期比 62.6%増）となりました。

【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当 期	売上比	前 期	売上比	増 減	前期比
売上高	67,889	100.0%	65,227	100.0%	2,662	4.1%
営業利益	4,787	7.1%	3,715	5.7%	1,072	28.9%
経常利益	4,561	6.7%	3,524	5.4%	1,037	29.4%
当期純利益	3,013	4.4%	1,852	2.8%	1,161	62.6%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
ベルト	44,866	40,504	4,362	10.8%	7,983	6,798	1,185	17.4%
化成品	14,653	16,609	1,956	11.8%	244	288	44	15.3%
その他	8,370	8,113	257	3.2%	282	365	83	22.7%
消去等					3,722	3,737	15	-
合 計	67,889	65,227	2,662	4.1%	4,787	3,715	1,072	28.9%

【連結所在地別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
日 本	56,331	53,949	2,382	4.4%	7,773	6,654	1,119	16.8%
その他の地域	11,558	11,277	281	2.5%	862	726	136	18.7%
消 去 等					3,848	3,665	183	-
合 計	67,889	65,227	2,662	4.1%	4,787	3,715	1,072	28.9%

【ベルト】

運搬ベルトは公共投資の抑制などもあり、ほぼ前期並みとなりました。

主力の伝動ベルトは、自動車用がほぼ横這いとなり、一般産業用においては日本で売上高が若干減少いたしました。アジア地域を中心とした受注増により全体では増加となりました。また、OA機器用ではアジア地域を中心に海外での受注が増加したことなどから売上高が増加いたしました。一方、プーリなど伝動機器並びに装置については、拡販活動が寄与したことから受注が増加し、また、金型、関連設備及び材料の供給増もあり売上高が増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は448億66百万円（前期比10.8%増）、営業利益は79億83百万円（前期比17.4%増）となりました。

日本

運搬ベルトは、ほぼ前期並みでありましたが、主力の伝動ベルトは、民間設備投資が回復の兆しがあるものの総じて弱含みであったことに加え、ユーザの海外シフトの増加や世界最適調達価格の対応により、一般産業用、自動車用ともに若干減少いたしました。

一方、伝動機器並びに装置については、拡販活動が寄与したことから受注が増加し、また、金型、関連設備及び材料の供給増もあり売上高が増加いたしました。

その他の地域

海外における伝動ベルトは、自動車用で米国、アジアで売上高が増加し、一般産業用、OA機器用ではアジアを中心に売上高が増加いたしました。為替の影響を受けたことから邦貨換算ベースでは若干の増加に止まりました。

【化 成 品】

自動車内装・外装部品では前期において国内・海外ともに当社部品を装着した車種がモデルチェンジを迎えたこと並びに自動車メーカーの国内と海外との生産調整等などにより、売上高が減少いたしました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、前期後半から増加傾向にあった現像機器部品の受注が一段落したため、ほぼ前期並みの売上高となりました。

その結果、当部門の売上高は146億53百万円（前期比11.8%減）、営業利益は2億44百万円（前期比15.3%減）となりました。

【そ の 他】

その他の事業分野につきましては、タイヤ部門では海外の低価格品の流入による補修需要の落ち込みにより売上高が減少いたしました。建材部門では建築業界全体が依然として冷え込んでいるものの、土木関連の大口物件が寄与したことにより売上高が増加いたしました。また、合成樹脂素材においても情報関連産業での受注増があったことにより売上高が増加いたしました。

その結果、その他の部門全体の売上高は83億70百万円（前期比3.2%増）、営業利益は2億82百万円（前期比22.7%減）となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当期末は、株価の上昇等に伴う投資有価証券の増加4億54百万円を主な要因として、総資産は前期末比で5億945百万円増加の7億23億14百万円となりました。

また、負債も長期借入金の増加などにより、前期末比で3億67億5百万円増加の3億42億18百万円となりました。

その結果、株主資本は前期末比2億26億9百万円増加の3億80億76百万円となり、株主資本比率は54.0%から52.7%に低下しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	72,314	66,369	5,945
株 主 資 本	38,076	35,807	2,269
株 主 資 本 比 率	52.7%	54.0%	1.3%
1株当たり株主資本	508円79銭	433円31銭	75円48銭

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較して1億815百万円増加した一方、投資有価証券売却益1億384百万円の計上、仕入債務の減少6億20百万円などにより、差引で前期と比較して3億2百万円増加の6億25百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1億40百万円となった一方、貸付けによる支出が3億29百万円、有形固定資産の取得による支出が2億26百万円となったことにより、差引で前期と比較して4億6百万円増加の3億654百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50億円があったものの、長期借入金の返済による支出が3億419百万円となり、また、自己株式取得による支出が2億74百万円となったことにより、差引で前期と比較して1億383百万円減少の2億96百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額1億48百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は2億6百万円となり、これに期首残高2億748百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は2億541百万円となりました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,205	5,903	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,654	4,060	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,906	1,523	1,383
現金及び現金同等物期末残高	2,541	2,748	207

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	52.9%	51.7%	54.0%	52.7%
時価ベースの株主資本比率	33.9%	34.0%	35.3%	42.4%
債務償還年数	3.4年	2.5年	1.8年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0倍	18.5倍	33.2倍	44.6倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の国内外の経済環境は、イラク情勢など不安定な世界情勢が継続するなか、米国経済についても先行き不透明感があり、原材料価格も上昇が懸念されるなど、予断を許さない環境下にあるものの、アジア地域では中国を中心とした好景気が引き続き見込まれ、当面の間は回復基調に推移するものと予測されます。

このような環境のもとで当社グループの平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は前期並みの680億円、経常利益は47億円(前期比3.0%増)、当期純利益は34億円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高はほぼ前期並みの550億円、経常利益は36億円(前期比4.7%増)、当期純利益は28億円(前期比22.5%増)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、100円/米ドル、125円/ユーロで計画を策定しております。

[業績予想に関する留意事項]

次期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 4 〕 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	29,397	40.7	29,435	44.4	38
現金及び預金	2,541		2,748		207
受取手形及び売掛金	17,351		17,265		86
たな卸資産	8,155		8,509		354
繰延税金資産	535		447		88
その他	1,005		677		328
貸倒引当金	191		213		22
固定資産	42,916	59.3	36,934	55.6	5,982
(1)有形固定資産	25,120	34.7	27,149	40.9	2,029
建物・構築物	8,706		9,398		692
機械装置及び運搬具	8,483		8,995		512
工具器具及び備品	3,433		3,847		414
土地	4,018		4,553		535
建設仮勘定	478		354		124
(2)無形固定資産	132	0.2	155	0.2	23
(3)投資その他の資産	17,662	24.4	9,629	14.5	8,033
投資有価証券	13,880		9,226		4,654
長期貸付金	3,436		-		3,436
その他	515		592		77
貸倒引当金	170		189		19
資産合計	72,314	100	66,369	100	5,945

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減() 金 額
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	23,338	32.3	25,148	37.9	1,810
支払手形及び買掛金	10,655		11,032		377
短期借入金	4,866		6,016		1,150
1年内に返済予定の 長期借入金	1,538		3,000		1,462
未払金	2,425		2,537		112
未払法人税等	2,003		385		1,618
未払消費税等	-		206		206
賞与引当金	417		428		11
その他	1,431		1,539		108
固定負債	10,879	15.0	5,394	8.1	5,485
長期借入金	4,643		1,600		3,043
繰延税金負債	2,907		1,306		1,601
退職給付引当金	2,777		1,970		807
役員退職慰労引当金	551		517		34
負債合計	34,218	47.3	30,543	46.0	3,675
(少数株主持分)					
少数株主持分	19	0.0	18	0.0	1
(資本の部)					
資本金	8,150	11.3	8,150	12.3	0
資本剰余金	8,448	11.7	8,448	12.7	0
利益剰余金	21,091	29.2	18,630	28.1	2,461
その他有価証券評価差額金	5,786	8.0	2,947	4.5	2,839
為替換算調整勘定	2,391	3.3	2,037	3.1	354
自己株式	3,007	4.2	332	0.5	2,675
資本合計	38,076	52.7	35,807	54.0	2,269
負債・少数株主持分・資本合計	72,314	100	66,369	100	5,945

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減() 金 額
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	67,889	100	65,227	100	2,662
売 上 原 価	50,233	74.0	48,704	74.7	1,529
売 上 総 利 益	17,656	26.0	16,522	25.3	1,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,868	18.9	12,807	19.6	61
営 業 利 益	4,787	7.1	3,715	5.7	1,072
営 業 外 収 益	616	0.9	538	0.8	78
受 取 利 息 及 び 配 当 金	168		98		70
雑 収 益	447		439		8
営 業 外 費 用	843	1.3	729	1.1	114
支 払 利 息	139		163		24
雑 損 失	703		565		138
経 常 利 益	4,561	6.7	3,524	5.4	1,037
特 別 利 益	2,006	3.0	1,454	2.2	552
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,384		-		1,384
固 定 資 産 売 却 益	621		49		572
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,339		1,339
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		65		65
特 別 損 失	1,644	2.4	1,871	2.9	227
退職給付会計基準変更時差異償却額	476		476		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	440		1,082		642
固 定 資 産 売 却 損	400		-		400
選 択 退 職 加 算 金	164		-		164
地 震 等 災 害 対 策 費 用	162		-		162
固 定 資 産 評 価 損	-		311		311
税金等調整前当期純利益	4,922	7.3	3,107	4.7	1,815
法人税、住民税及び事業税	2,205	3.2	702	1.1	1,503
法 人 税 等 調 整 額	297	0.3	550	0.8	847
少 数 株 主 利 益	1	0.0	1	0.0	0
当 期 純 利 益	3,013	4.4	1,852	2.8	1,161

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()金額
	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,448	8,448	0
資本剰余金期末残高	8,448	8,448	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,630	17,334	1,296
利益剰余金増加高	3,013	1,852	1,161
当 期 純 利 益	3,013	1,852	1,161
利益剰余金減少高	552	557	5
配 当 金	490	501	11
役 員 賞 与	62	56	6
利益剰余金期末残高	21,091	18,630	2,461

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減()金額
	自 平成15年 4月 1日	自 平成14年 4月 1日	自 平成14年 4月 1日	自 平成15年 3月31日	
	至 平成16年 3月31日	至 平成15年 3月31日	至 平成15年 3月31日	至 平成15年 3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	4,922	3,107	3,107	3,107	1,815
減価償却費	3,657	4,081	4,081	4,081	424
貸倒引当金の増減額(減少)	39	90	90	90	51
賞与引当金の増減額(減少)	11	97	97	97	86
退職給付引当金の増減額(減少)	809	1,444	1,444	1,444	2,253
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	33	16	16	16	49
受取利息及び受取配当金	168	98	98	98	70
支払利息	139	163	163	163	24
為替差損益(益)	328	9	9	9	337
有形固定資産売却損益(益)	221	44	44	44	177
有形固定資産除却損	126	352	352	352	226
有形固定資産評価損	-	311	311	311	311
投資有価証券売却益	1,384	43	43	43	1,341
投資有価証券評価損	440	1,082	1,082	1,082	642
持分法による投資損失	2	17	17	17	15
売上債権の増減額(増加)	293	180	180	180	473
たな卸資産の増減額(増加)	235	791	791	791	1,026
仕入債務の増減額(減少)	620	182	182	182	438
役員賞与の支払額	62	56	56	56	6
その他	1,133	215	215	215	1,348
小 計	6,761	6,638	6,638	6,638	123
利息及び配当金の受取額	168	98	98	98	70
利息の支払額	139	178	178	178	39
法人税等の支払額	585	654	654	654	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,205	5,903	5,903	5,903	302
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	2,126	3,573	3,573	3,573	1,447
有形固定資産の売却による収入	968	292	292	292	676
投資有価証券の取得による支出	608	830	830	830	222
投資有価証券の売却による収入	1,640	57	57	57	1,583
貸付けによる支出	3,429	-	-	-	3,429
その他	99	7	7	7	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,654	4,060	4,060	4,060	406
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少)	991	300	300	300	1,291
長期借入による収入	5,000	-	-	-	5,000
長期借入金の返済による支出	3,419	1,000	1,000	1,000	2,419
自己株式の取得による支出	2,674	331	331	331	2,343
配当金の支払額	490	501	501	501	11
その他	330	8	8	8	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,906	1,523	1,523	1,523	1,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	12	12	12	136
現金及び現金同等物の増減額(減少)	206	332	332	332	538
現金及び現金同等物の期首残高	2,748	2,415	2,415	2,415	333
現金及び現金同等物の期末残高	2,541	2,748	2,748	2,748	207

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社名は「〔1〕企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、会社分割によって新たに設立した共星工業(株)を連結の範囲に含めております。また、三ツ星ベルト西日本(株)が合併により、旧ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドが事業統合により消滅したため、連結子会社数は1社減少しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星机帯有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか）及び関連会社（ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションほか）に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社21社については決算日が12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によりしております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

無形固定資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

（会計処理基準の変更）

請負工事の収益計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当期より長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、受注高に占める長期請負工事の割合が増加傾向にあり、また、長期請負工事について工事進行基準の採用が会計慣行として定着していることに鑑み、より期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は665百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該期の損益として処理することにしております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,325 百万円	59,568 百万円
2. 偶発債務	- 百万円	0 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 期	前 期
荷造運送費	2,563 万円	2,196 百万円
従業員給料	3,710	3,633
賞与引当金繰入額	177	174
退職給付費用	676	478
減価償却費	662	668

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,541 百万円	2,748 百万円
現金及び現金同等物	2,541	2,748

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,866	14,653	8,370	67,889	-	67,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	25	2,860	3,194	(3,194)	-
計	45,174	14,679	11,230	71,084	(3,194)	67,889
営 業 費 用	37,190	14,435	10,948	62,574	527	63,102
営 業 利 益	7,983	244	282	8,510	(3,722)	4,787
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	42,544	9,445	5,952	57,942	14,371	72,314
減 価 償 却 費	2,024	855	231	3,110	546	3,657
資 本 的 支 出	1,573	350	69	1,992	635	2,627

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,504	16,609	8,113	65,227	-	65,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	419	106	3,707	4,233	(4,233)	-
計	40,923	16,715	11,821	69,460	(4,233)	65,227
営 業 費 用	34,124	16,427	11,455	62,007	(495)	61,512
営 業 利 益	6,798	288	365	7,452	(3,737)	3,715
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	40,162	9,516	6,498	56,177	10,191	66,369
減 価 償 却 費	2,105	1,023	331	3,460	620	4,081
資 本 的 支 出	2,202	1,385	186	3,774	340	4,115

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト ... V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品 ... 自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム
- (3) その他 ... 建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,745百万円、前期3,757百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期14,371百万円、前期10,191百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準の変更

（当期）

請負工事の収益計上基準

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より請負工事の収益計上基準について、長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）に工事進行基準を適用することに变更しております。

この变更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期のその他の売上高が665百万円増加し、営業利益が36百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,331	11,558	67,889	-	67,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,247	1,602	6,850	(6,850)	-
計	61,579	13,160	74,740	(6,850)	67,889
営 業 費 用	53,805	12,298	66,103	(3,001)	63,102
営 業 利 益	7,773	862	8,636	(3,848)	4,787
資 産	47,739	10,202	57,942	14,371	72,314

前 期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,949	11,277	65,227	-	65,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,516	1,961	6,478	(6,478)	-
計	58,466	13,239	71,706	(6,478)	65,227
営 業 費 用	51,812	12,512	64,325	(2,813)	61,512
営 業 利 益	6,654	726	7,380	(3,665)	3,715
資 産	45,797	10,380	56,177	10,191	66,369

（注）1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,745百万円、前期3,757百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期14,371百万円、前期10,191百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 日本以外の地域については、いずれも10%未満であるため、「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載しております。

4. 会計処理基準の変更

(当期)

請負工事の収益計上基準

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より請負工事の収益計上基準について、長期請負工事の一部(工期1年以上且つ請負金額1億円以上)に工事進行基準を適用することに变更しております。

この变更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の日本の売上高が665百万円増加し、営業利益が36百万円増加しております。

3. 海外売上高

当期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
(1) 海外売上高	8,598	7,526	16,124
(2) 連結売上高			67,889
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7 %	11.1 %	23.8 %

前期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 海外売上高	12,893
(2) 連結売上高	65,227
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

3. 前期の本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び 運搬具	百万円 43	百万円 41	百万円 1	機械装置 及び 運搬具	百万円 43	百万円 36	百万円 6
工具器具 及び備品	442	425	16	工具器具 及び備品	597	508	88
合 計	485	467	18	合 計	640	545	95

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	17 百万円	77 百万円
1 年 超	0 百万円	18 百万円
合 計	18 百万円	95 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	77 百万円	67 百万円
(2) 減価償却費相当額	77 百万円	67 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ております。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	(株)ナカムラ	神戸市 長田区	百万円 -	-	当社代表取締役 副社長今堀英三 の近親者が60% を直接所有	-	-	営業 取引 物 品 の 購 入 及 び 樹 脂 製 品 の 購 入	百万円 13	未払金	百万円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

物品の購入等について価格支払条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	(株)ナカムラ	神戸市 長田区	百万円 -	-	当社代表取締役 副社長今堀英三 の近親者が60% を直接所有	-	-	営業 取引 物 品 の 購 入 及 び 樹 脂 製 品 の 購 入	百万円 14	未払金	百万円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

物品の購入等について価格支払条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,128 百万円	993 百万円
たな卸資産未実現利益	205	252
賞与引当金	165	148
繰越欠損金	199	582
役員退職慰労引当金	223	207
未払事業税	164	-
その他	179	276
繰延税金資産小計	2,265	2,461
評価性引当額	231	618
繰延税金資産合計	2,034	1,843
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,783	2,134
固定資産圧縮積立金	511	355
減価償却費	99	58
その他	13	155
繰延税金負債合計	4,407	2,703
繰延税金資産(負債)の純額	2,372	859

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	535 百万円	447 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,907	1,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6%	42.0%
(調整)		
未認識繰越欠損金	-	1.4
繰越欠損金使用額	3.4	3.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.5
住民税の均等割額	0.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.5
海外子会社税率差異	1.7	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	0.1	2.7
その他	2.0	0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	38.8	40.3

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,941	11,684	9,743	1,274	6,457	5,183
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1	3	1	-	-	-
小 計	1,943	11,687	9,744	1,274	6,457	5,183
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	26	23	2	930	834	95
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	14	13	0	16	11	4
小 計	40	37	3	946	845	100
合 計	1,984	11,725	9,740	2,221	7,303	5,082

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
売 却 額	1,640	57
売却益の合計	1,384	42
売却損の合計	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	122	117

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期		前 期	
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	16	8	3
合 計	-	16	8	3

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社(前期末現在9社)が有しております。

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社(前期末現在9社)が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	22,176	22,344
ロ. 年金資産	12,082	8,116
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,093	14,227
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	476	953
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,839	11,303
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,777	1,970
ト. 退職給付引当金	2,777	1,970

当 期

前 期

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、過去部分の返上については、その後の制度を含め検討中であります。また、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は13,314百万円であります。

2. 当社の退職一時金制度の中には、選択退職加算金制度が含まれておりますが、予め発生が予測できないため、計上しておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は13,787百万円であります。

2. 同 左
3. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用(注)2、3	456	446
ロ. 利息費用	554	643
ハ. 期待運用収益	270	412
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	476	476
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	999	475
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,217	1,629
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	1,339
計	2,217	289

当 期

前 期

(注)1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金 243 百万円を計上しており、このうち 164 百万円は特別損失に計上しております。

(注)1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金 454 百万円を計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 同 左

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)	12年 (同 左)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当 期	前 期						
1 . 1 株当たり純資産額 508 円 79 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 37 円 11 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 . 1 株当たり純資産額 433 円 31 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 21 円 51 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前 期</th> <th style="text-align: center;">前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">428 円 45 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">5 円 71 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前 期	前 期	1 株当たり純資産額	428 円 45 銭	1 株当たり当期純利益金額	5 円 71 銭
前 期	前 期						
1 株当たり純資産額	428 円 45 銭						
1 株当たり当期純利益金額	5 円 71 銭						

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	3,013 百万円	1,852 百万円
普通株主に帰属しない金額	62	62
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	(62)
普通株式に係る当期純利益	2,951	1,790
期中平均株式数	79,524 千株	83,245 千株